

第20回運営委員会 結果概要

【日時】 2024年12月16日（月） 10:00～11:52

【場所】 オンライン会議（ZOOM）

【参加者】 中核機関5名、参画機関8名、及び事務局（別紙のとおり）

【概要】

● 開会挨拶

運営委員会委員長の椿広計統計数理研究所長より、次のような挨拶が行われた。

本運営委員会も20回を数え、本プロジェクト、本コンソーシアムの発展に向けて、様々な役割を果たしていることに深く感謝したい。本日も、それぞれの議題の中で、アドバイスをいただきたい。

中核機関としては、日本統計学会からの要望書提出等を踏まえ、後継プロジェクトの実現、規模拡大を目指して取組を進めているところ。

この規模拡大や今後の事業展開に向けては、理論武装した上で関係方面への説明・調整が必要と考えている。

また、第4期研修については、2年目の財源裏付けがない中で、実施を決断し、その方針の了承を得たところである。研修1年目の2025年度についても、当初の概算要求には盛り込まれていなかったものの、粘り強く調整・折衝を進めているところであり、次に繋がる予算確保を目指せればと考えている。

一方、来年早々からは、後継プロジェクト実現に向けた検討・動きが活発化するものと考えている。この後継プロジェクトに関しては、文部科学省も協力的で、皆で育てようという感覚である。政務の間でも本プロジェクトは引き続き最も重要な事業の一つであるということに揺らぎはないものと考えている。

是非、本事業の意義を更に高め、全国の大学を広げ、本プロジェクトの推進・継続を図って参りたい。

● 議 事

○ 統計数理研究所 山下智志 副所長の議事進行により、以下の議題について審議した結果、委員から異議や具体的な修正意見等は示されなかった。

1. 大学統計教員育成研修の進捗状況について

(1) 第2期・第3期研修の進捗状況について

(2) 第4期育成対象者の選考結果について

(3) 第1期研修修了者の現状・支援について

2. 2024年度補助金執行状況、2025年度委託費配分方針等について

3. 今後のコンソーシアム活動のあり方等について

(1) 中間評価の留意事項に関する対応・検討状況について

(2) 今後のコンソーシアム活動のあり方について

4. その他

- この審議結果を踏まえ、①育成対象者が所属する参画機関とも連携し、引き続き第2期・第3期研修の円滑な実施を図ること、②第4期研修の準備や研修修了者への支援を進めること、③資料4の委託費配分案に沿って準備・調整を進めること、④今回の意見も踏まえ、引き続き「今後のコンソーシアム活動のあり方」について検討を進めることとされた。
- 主な質疑等は以下のとおり。

【議題1関連】

- ・ 研修の実施や修了後の支援について、引き続き参画機関のご協力をお願いしたい。また、第4期研修育成対象者の募集に当たっては、多くの参画機関にご協力いただいたことに感謝を申し上げたい。
- ・ 第4期研修には、新規メンターとして佐藤先生が参加されるとのことであるが、第2期・第3期研修には参加されていないのか。
 - 第2期研修・第4クールの「特別講義（観察研究の統計的手法）」を担当していただくなど、第2期・第3期研修にも関与していただく予定。

【議題2関連】

- ・ 委託費については、間接経費を3割から2割に縮減することにより、直接経費の増額を可能とする措置を講じているとのことであるが、その周知はどのように実施しているのか。
 - 委託費の配分対象となる参画機関に対しては、1月以降に実施する委託契約手続の事前調整に際して、2割の選択も可能である旨を周知する予定である。
 - 参画機関の事情によっては間接経費を減額し、直接経費の増額を選択できることはありがたい。
 - 引き続き各参画機関の意向を踏まえて対応することとしたい。
- ・ 2025年度の委託費については、資料5の配分案に沿って、4月早期からの執行が可能となるよう準備・調整を進めさせていただくとともに、2024年度委託費の中間報告提出についても協力をお願いしたい。

【議題3関連】

- ・ 次期プロジェクトにおける産官学連携の取組については、特定の大学の協力を意識しているように見受けられるが、プレッシャーに感じられるのではないかと。
 - 産官学連携の取組に協力することはやぶさかではない。一方で、大学統計教員を育成し、統計エキスパートを輩出するという本プロジェクトの基本的な枠組みの中では、少し異質な取組という気がする。本学で実施しているコンサル活動の中では、統計学も一部教えていることから、例えば、民間に所属する統計エキスパートを、直接参画機関が育成する取組などと位置付けることも可能ではないか。
 - 次期プロジェクトの実現に向けては、予算要求上、これまで通りではない、これまでとは違うという新規性を強調する必要があると考えている。現行プロジェクトとかみ合わない、違和感があることは、後継プロジェクトの目指す新規性ともいえる。

- 予算要求では、新しい側面を示すことが必要となる。中間評価の留意事項においても、産業界との連携が指摘されている。一方で、この新しい取組を主流にすると、民間から資金を得ればよいとの話にもなりかねない。このため、各参画機関における既存の産学連携の取組を、現行プロジェクトの統計エキスパートの育成に取り込み、キャリアパスが形成され、民間にも波及する取組であるなどと示していきたい。新たな取組として、所管省や予算当局の理解を得るためには、参画機関における取組・知見を反映して、産学連携の成果を統計エキスパート育成に活かす方策の具体化を図りたい。この点、参画機関や所管省に大きな認識の違いはないと考えている。
- ・ 産学連携については、各参画機関においてもこれまでの経験・取組を通じて、外部法人の活用など、一定の知見が蓄積されているのではないかと。
 - 本学独自の取組もあるものの、全体としては遅れているという認識。
 - 中核機関においても、「共同研究スタートアップ事業」や「健康科学分野における大学等とのネットワーク形成(教育事業)」などの実施などを通じて、民間の研究に協力しているが、その費用は自己負担となっている。このような取組を後継プロジェクトの一環と位置付けられれば、シームレスに取組の推進を図っていくことも可能となる。
 - 産学連携の取組については、中核機関が主体となるよりも、実績のある参画機関を中心にいわば「2頭立て」で取組を進めていき、その中で中核機関の取組も更に推進していくのが良いと考えている。
 - 現行プロジェクトの大学統計教員育成研修に産官学連携を取り込むのではなく、参画機関や中核機関の既存事業を後継プロジェクトに取り込み、事業のメニューを増やすことにより、新規事業の意義を対外的に示していけるのではないかと。
 - ・ 本学では、社会人教育の一環として、半年間の「データ科学実践コース」を設けている。この取組は、本学と民間企業等で構成するコンソーシアムにおいて試行的な取組を行った上で、アンケート調査などを通じて、企業のニーズを把握して見直した講座となっている。基本的には、既存のオンデマンドコンテンツにより、理論面の知見を参加者の都合に合わせて得るとともに、隔週の土曜日にハイブリット形式で参加する実践面の講座から構成されている。この実践講座では、具体的なデータ分析などを実施しており、その講師を本学の任期付き教員が担当している。これは、学生を対象とした教員の育成に加え、社会人を対象とする教育能力の向上を目指したOJT教育という側面も有している。
 - この取組について、関連する国の施策などの適用、支援を受けているのか。
 - 厚生労働省のリカレント教育施策の適用を受け、社会人受講者に対して40%補助(受講料の減額)が行われているが、本学への直接的な補助等は受けていない。
 - 筑波大学の夜間大学院などと同様の取組と承知している。プログラム名の英訳にCertificate(証明)という言葉が入っている意図は。
 - 二つの意味合いがあり、この実践講座の講義科目は、文部科学省の「数理・データサイエンス・AIプログラム」の応用基礎レベルの60%に対応していることと、学内認定制度の初級レベルに対応していることによる。ただし、認定証の発行までは行っていない。
 - このような仕組みを後継プロジェクトに直接盛り込むのではなく、取り組みを参画機関に波及させるような仕組みを後継プロジェクトに盛り込むというのが本日お示しし

たたたき台の趣旨である。いくつかのコア機関を中心に、参画機関における産学連携の取組を推進する仕組みを作るとともに、中核機関で実施中の産学連携事業の推進なども含めた多様なメニューを用意して新規性の説明としていきたい。

→ それで良いと思う。本学の取組を紹介したのは、現行プロジェクトで育成された大学統計教員がこのような実践講座の講師として産業界の統計エキスパート育成にも貢献している、というエビデンスの一つになるのではないかという趣旨である。

→ 現行プロジェクトで育成された大学統計教員が社会人を含めた統計エキスパート育成に関与しているというのは、アピールポイントになるものと考えている。

- ・ 文科省の2025年度概算要求の中には、産学連携のための新たなコンソーシアムを複数設置し、その推進を図るという施策が盛り込まれると聞いている。この施策が実現した場合、中核機関を中心に本コンソーシアムにおいてもこれに取り組む意向はあるのか。産官学連携が重要視されている中、後継プロジェクトにおいて、産官学連携を推進するという方向性は妥当と考える。

→ 産官学の新たなコンソーシアムづくりに関しては、十分情報を把握していない。情報収集を進めたい。

- ・ 本学においては、データサイエンス実践道場の取組に若手教員を派遣するとともに、2025年度からPBL演習の開講を予定している。このPBL演習においては、民間企業の受講者から具体的なデータ提供を受け分析方法等を研究する予定である。また、産官連携のためのコンソーシアム整備のための準備を進めている。さらに、経済学部においては、EBPM博士コースを設置し、官の受講者から提供されたデータに基づく共同研究を通じて、EBPMに必要な人材育成にも取り組んでいる。このような各参画機関の取組についてコンソーシアムを通じて支援いただけると有り難い。

→ 参画機関に対して直接的な人的支援は難しいが、コンソーシアムを通じた部分連携、補助金を活用した支援などを検討していきたい。

- ・ 産官学連携については、既存カリキュラムの中で一般的な統計学等の知識を得ようというニーズと、実践道場などの取組を通じた具体的・実践的な統計学等の知識を得たいというニーズの二通りのニーズがあり、成果という面からは前者よりも後者のニーズが高いと考えている。産官学連携を推進する上では、このようなニーズを区分して、対応を検討すべきと考える。

→ 指摘は理解できる。対象や目的を明確にした上で、今後の後継プロジェクトの検討を進め、具体化を図りたい。

- ・ 本学では、教育という面では産官学連携は本格化していないが、統計部門に関しては、昨年度からチュートリアルを開始するなど取組を進めている。産官との係わりについては、様々な対象・ニーズがあると考えている。現行プロジェクトの大学統計教員育成研修のカリキュラム等は非常に優れていることから、一般の大学教育や、企業のリーダー研修などにも活用できるのではないかと考えている。

→ ご指摘のような活用は可能と考えるが、産業界における中核機関の知名度不足がネックになる。教育に関わらず、研修の一環として共同研究を推進するなどのアプローチ

も考えられる。

- 本学では、地方大学として裾野部分の教育が重要と考えている。例えば、市町村におけるデジタル田園都市構想の策定におけるKPIの設定に関する相談の中で、どのように統計やマイクロデータを活用するのかといったアドバイスをしている。また、地方企業の中にもDX部門を立ち上げ、どのようにリスクリングを考えていくか検討している。そのような地方公共団体や企業の人々が大学院教育を受け、所属機関の若い人たちを教えていくという循環を考えている。トップ人材ではなく、裾野の人材育成というイメージである。
 - 産業界との連携という点では、必ずしもトップ人材の育成を目指すものではないと考えている。
 - 貴大学では、デジタルサイエンスとレギュラトリーサイエンスを結合する方針と承知している。レギュラトリーサイエンスは、官の意思決定に重要な要素であり、独自の取組と言える。そのような独自の取組を活かしながら産官学の連携を進めていくものと考えている。
 - ご指摘のとおりであり、この取組を進めている中では、統計の知識を基本から学びたいという人よりも、仕事の中での課題をどのように解決するかを学びたいという人が多い。そのようなニーズに応じた統計教育が必要と感じている。
 - 産官連携においては、先ほどの指摘にもあったようにニーズをモジュール化して対応することが重要となる。一方で、それを端緒として、基本的な理論・理屈を分かってもらうことも重要となる。
 - ニーズ把握という意味では、中核機関におけるスタートアップ事業などを活用して産官学の連携強化方策を検討して参りたい。
- 後継プロジェクトの実現に向けては、今後、様々な資料の提供が求められることが想定される。については、各参画機関においても引き続き協力をお願いしたい。
- 現在の大学統計教員育成研修におけるコンサルテーション演習の相手機関はどのようになっているのか。
 - 専ら各府省となっており、研修生と担当メンターが係わっている。打診はあっても、育成対象者と上手くマッチングしないというケースもある。
- それでは、本日の意見も踏まえて、今後のコンソーシアム活動の在り方などについて、引き続き検討していきたい。

【議題4関連】

- 後継プロジェクトの実現に向け関連する動向については、本委員会の場に限らず共有できるような方策も考えていきたい。
- 次回の運営委員会については、来年2月から3月中に開催する方向で、日程調整を進めたい。また、来年4月からは、樺所長の退任に伴い、本運営委員会の中核機関委員の構成についても、若干の変更が生じるのでご承知おきいただきたい。

(以 上)

文責：コンソーシアム事務局（統計数理研究所大学統計教員育成センター統括部）

別紙

第20回 運営委員会 参加委員名簿

2024年12月16日

【中核機関】

- 椿 広計 (統計数理研究所長)
山下 智志 (統計数理研究所副所長)
千野 雅人 (統計数理研究所 大学統計教員育成センター長)
中西 寛子 (同センター 研修部長・研修主幹)
水田 正弘 (同センター 研修部 教育システム開発主幹)

【参画機関】

- 鈴木 讓 (大阪大学 大学院基礎工学研究科 教授)
梶原 健司 (九州大学 マス・フォア・インダストリ研究所 所長)
青木 悠樹 (群馬大学 数理データ科学教育研究センター長)
椎名 洋 (滋賀大学 大学院データサイエンス研究科 教授)
宿久 洋 (同志社大学 大学院文化情報学研究科 教授)
矢部 博 (東京理科大学 データサイエンスセンター センター長)
渡部 敏明 (一橋大学 ソーシャル・データサイエンス研究科 科長)
松嶋 敏泰 (早稲田大学 データ科学センター 所長)

【事務局】

- 澤村 保則 (統計数理研究所 大学統計教員育成センター 統括部長)